

平成17年 6 月 3 日

株 主 各 位

神戸市中央区脇浜町 2 丁目10番26号

株式会社神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫

第152回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととご拝察申し上げます。

さて、当社第152回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますから、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいまして、以下のいずれかの方法により、平成17年 6 月23日(木曜日)までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

〔郵送による議決権の行使〕

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送ください。

〔インターネットによる議決権の行使〕

47ページに記載の「インターネットにより議決権を行使される場合のお手続き等について」をご高覧のうえ、画面の表示に従って賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年 6 月24日(金曜日) 午前10時
2. 場 所 神戸市中央区港島中町 6 丁目11番 1
神戸国際展示場 2 号館 (1 階)
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第152期(平成16年 4 月 1 日から平成17年 3 月31日まで)営業報告書、連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに貸借対照表および損益計算書報告の件
 2. 会計監査人および監査役会の第152期連結計算書類監査結果報告の件決議事項
 - 第 1 号議案 第152期利益処分案承認の件
 - 第 2 号議案 定款一部変更の件
(議案の要領は、後記の参考書類34ページに記載のとおりであります。)
 - 第 3 号議案 会社分割契約書承認の件
(議案の要領は、後記の参考書類34ページから43ページに記載のとおりであります。)
 - 第 4 号議案 取締役 9 名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、代理人がご出席の際は、委任状を議決権行使書用紙とともにご提出ください。(代理人の資格は、定款の定めにより議決権を有する株主様に限ります。)

# 営業報告書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 企業集団の営業の経過および成果ならびに今後の課題

#### ① 営業の状況

当期のわが国経済は、下半期において、IT関連分野の在庫調整などにより景気はやや足踏み状況となったものの、全体としては中国を始めとするアジアおよび米国経済が堅調であったことや、企業収益が改善し民間設備投資が増加したことなどから、回復基調を維持してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、「2003-2005年度連結中期経営計画」に掲げた「オンリーワン・ナンバーワン」製品の創出・育成などの重点施策を推し進めるとともに、需要の最大限の取り込みや販売価格の改善に注力してまいりました。この結果、鋼材などの素材系や電子材料を中心に、業績が大幅に改善いたしました。

当期の連結業績は、売上高は前期に比べ2,245億円増収の1兆4,437億円、営業利益は658億円増益の1,665億円、経常利益は652億円増益の1,160億円となりました。また、税引き後の当期純利益は、財務体質の更なる健全化を目的に、減損会計の早期適用による損失や、平成17年度におけるたな卸資産の評価方法変更に先立つ評価減の実施に伴う損失を、特別損失として計上したことなどから、512億円となりました。

単独業績につきましては、売上高は前期に比べ986億円増収の8,997億円、営業利益は444億円増益の1,057億円、経常利益は425億円増益の678億円となりました。また、税引き後の当期純利益は310億円となりました。

当期の配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を基本としつつ、将来にわたり安定配当ができる事業収益力の確立と、財務体質の改善を進めていく観点から、1株につき3円とする案をお諮りさせていただきたく存じます。株主の皆様には、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、事業競争力の強化を図るため、当期においても、経営資源の重点投入や他社との事業提携に積極的に取り組んでまいりました。

鉄鋼関連事業では、神戸製鉄所および加古川製鉄所において、操業の安定化とコストダウンを目的として、平成19年稼動に向け、両製鉄所の高炉各1基の改修を決定するとともに、当社が得意とする特殊鋼線材・条鋼の供給体制を強化するため、世界最高レベルの高級鋼生産拠点である神戸製鉄所の連続鋳造設備の更新に着手いたしました。一方、大幅な需要増が見込まれるアジア市場においては、タイにおける線材二次加工拠点に加えて、昨年11月、日系自動車メーカーの拠点である中国の広東省広州市近郊（佛山市）に、自動車用特殊鋼線材の二次加工製品の製造・販売会社「神鋼線材加工（佛山）有限公司」（持株比率：当社60%、商社他40%）を設立いたしました（平成18年4月、生産

開始予定)。

新日本製鐵株式会社、住友金属工業株式会社との連携につきましては、昨今の旺盛な鋼材需要を背景に、既存鉄源設備の有効活用を図るべく、検討を行なってまいりましたが、本年3月、当社は新日本製鐵株式会社とともに、株式会社住金鋼鉄和歌山の持株会社である東アジア連合鋼鐵株式会社への資本参加に関する契約を締結いたしました。また、新日本製鐵株式会社、住友金属工業株式会社との連携を拡充・深化させるため、研究開発や知的財産などの各分野における相互協力についても検討を開始いたしました。更に、これらの連携施策をより一層、円滑かつ着実に実行していくため、相互の株式を追加取得することを検討しております。

溶接材料分野では、平成15年10月、溶接用ワイヤの生産集約を目的として設立した「K O B E ・ J F E ウェルディング株式会社」(持株比率：当社80%、J F E スチール株式会社20%)を、本年4月、当社の100%子会社(新社名：「K O B E ウェルディングワイヤ株式会社」といたしました。今後も、引き続きより一層の品質向上とコスト低減に努めてまいります。

アルミ・銅関連事業では、当社と三菱マテリアル株式会社は、昨年4月、「株式会社コベルコ マテリアル銅管」(持株比率：当社55%、三菱マテリアル株式会社45%)を設立いたしました。更に、設備や人的資源を集約し競争力を高めるため、本年10月、国内の生産拠点を秦野工場に統合する予定であります。

機械関連事業では、当社と川崎重工業株式会社は、破碎機事業における営業・設計部門の合弁会社である「株式会社アーステクニカ」(持株比率：当社50%、川崎重工業株式会社50%)に、本年4月、両社の製造部門を移管いたしました。また、昨年2月、中国市場への対応強化を目的として「神鋼圧縮機製造(上海)有限公司」(持株比率：当社75%、コベルコ・コンプレッサ株式会社25%)を設立し、本年4月、本格的に生産を開始いたしました。

不動産関連事業では、株主の皆様のご承認を得られることを前提として、本年10月1日を分割期日に当社の不動産部門を会社分割し、当社の100%子会社であるコベルコ開発株式会社に統合する会社分割契約を本年4月28日に締結いたしました。この統合により、不動産事業運営上の機動性・柔軟性を確保することによって、市場競争力や収益力を更に高めてまいります。

医療材料分野では、当社と京セラ株式会社は、昨年9月、「日本メディカルマテリアル株式会社」(持株比率：当社23%、京セラ株式会社77%)を設立いたしました。両社がそれぞれ得意とするチタン合金とセラミックスの材料および加工技術、経営資源を融合させ、日本を代表する総合医療材料メーカーとなることを目指しております。

当社グループの事業別の営業状況は、以下のとおりであります。

### 【鉄鋼関連事業】

鉄鋼需要は、国内は造船、自動車、産業機械など製造業向けが堅調であったことに加え、これまで不振が続いていた建設業においても非住宅向けの需要が回復したことから、全体として好調に推移しました。また、輸出についても、中国を中心としたアジア市場の拡大が続いたことから、高い水準を維持しました。一方、世界的な鋼材需給の逼迫などを背景に、内外とも鋼材価格の改善が進みました。また、鑄鍛造品も世

界的な造船需要の活況を受けて、船用向けを中心に数量が増加しました。更に、チタン製品についても中国市場向けの産業用途が拡大したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

溶接材料については、国内は造船、自動車、建設機械、鉄骨等の各分野とも好調であったほか、輸出についても、東南アジアにおける自動車向けを中心に、海外各市場とも需要は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前期比18%増の6,313億円となり、営業利益は前期に比べ389億円増益の918億円となりました。

### 【電力卸供給事業】

平成14年4月に稼動した神鋼神戸発電所の1号機に続いて、昨年4月、2号機が営業運転を開始したことから、当期より、両機あわせて140万キロワットの電力供給体制が整いました。この結果、当事業の売上高は前期比ほぼ倍増の586億円となり、営業利益は前期に比べ109億円増益の194億円となりました。

### 【アルミ・銅関連事業】

アルミ圧延品の販売量は、国内は飲料用缶材が猛暑の影響やアルミボトル缶の採用増等により堅調に推移しました。また、自動車および半導体・液晶製造装置向けの板材や自動車向け押出材は好調に推移しました。一方、缶材の輸出を抑制したことにより、全体では前期を若干下回りました。

銅圧延品の販売量は、板条は自動車電装部品に使用される端子が堅調であったことや半導体リードフレームが上半期に好調であったことから、前期を上回りました。また、銅管についても、三菱マテリアル株式会社との事業統合効果に加えて、猛暑の影響により空調用銅管の需要が増加したことから、銅圧延品全体として前期を上回りました。

これに加えて、地金価格の高騰とロールマージンの改善に伴う販売価格の上昇もあったことから、当事業の売上高は前期比16%増の2,829億円となり、営業利益は前期に比べ19億円増益の169億円となりました。

### 【機械関連事業】

受注は、国内向けは公共事業の抑制継続の影響を受け、鋼構造および官需向け水処理案件などが低迷したものの、堅調な民間設備投資を背景に圧縮機等が増加したことから、前期に比べほぼ横ばいの1,500億円となりました。一方、海外向けは世界的な鉄鋼需要の増大を背景に直接還元製鉄プラントの受注が相次いだことに加え、非汎用圧縮機、ゴム・タイヤ機械等が好調に推移したことから、前期に比べ271%増の1,260億円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は、前期比50%増の2,761億円となり、当期末の受注残高は2,351億円となりました。

また、当事業の売上高は、受注が好調な圧縮機事業、PCB無害化処理などのソリューション事業の売上げが増加したことなどにより、全体では前期比16%増の2,268億円となりました。営業利益は、直接還元製鉄プラントの受注により、ライセンス収入が増加したことなどもあり、前期に比べ88億円増益の103億円となりました。

### 【建設機械関連事業】

国内市場は、公共工事の低迷が続いているものの、更新需要などに支えられ、堅調に

推移しました。一方、海外市場は、中国のショベル需要が政府の投資抑制策により大幅に冷え込んだものの、欧米・東南アジア・中東向けなどが好調に推移しました。加えて、クレーン事業が大幅増収となったこともあり、当事業の売上高は、前期比12%増の2,066億円となりました。一方、営業利益は、中国市場の低迷や資材価格の高騰などにより、前期に比べ8億円減益の72億円となりました。

### 【不動産関連事業】

不動産販売事業においては、オーズタウン（兵庫県明石市）、摩耶シーサイドプレイス（神戸市灘区）などの大規模開発分譲が一段落したこともあり、当事業の売上高は前期比25%減の324億円となり、営業利益は前期に比べ6億円減益の30億円となりました。

### 【電子材料・その他の事業】

電子材料においては、液晶ディスプレイ用ターゲット材などの需要が好調に推移したことなどから、全体の売上高は前期比19%増の540億円となり、営業利益は前期に比べ59億円増益の140億円となりました。

## ② 今後の課題

今後の見通しにつきましては、日本経済はゆるやかな回復基調が続くものと予想されますが、世界的な原油価格の高止まりや資源インフレが懸念されるほか、今後の中国経済の動向などもあり、先行きの不透明感は拭えません。

このような認識のもとで、当社グループが取り組むべき重点課題は、次のとおりであります。

**鉄鋼関連事業**では、大幅な原材料価格の高騰が見込まれるため、販売価格の更なる改善や徹底したコストダウンに取り組んでまいります。また、現状の高水準の生産を安定的に維持し、将来に向けた上方弾力性を確保するための基盤強化を図るとともに、特殊鋼や高張力鋼板（ハイテン）など特長ある製品の一層の拡販に注力してまいります。

溶接材料分野では、販売価格の更なる改善、生産性向上による最大生産量の確保に取り組むとともに、事業統合効果の極大化を図ってまいります。また、海外においては事業規模の拡大により、グループとして名実ともに世界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

**電力卸供給事業**では、安定操業に努め、収益の確保を図ってまいります。また、都市型発電所として徹底した環境対策を始め、「灘浜サイエンススクエア」などの地域交流施設の運営などをおして、引き続き地域との交流と共生に取り組んでまいります。

**アルミ・銅関連事業**では、増加基調にあるアルミボトル缶の需要を最大限に取り込むほか、成長分野である自動車向けやIT関連向け等の高付加価値製品の拡販に取り組んでまいります。加えて、拡大が見込まれる北米での自動車用アルミ鍛造品市場においては、平成15年7月に設立した自動車用アルミ鍛造部品の製造・販売会社「コウベ・アルミニウム・オートモーティブ・プロダクツ」（持株比率：当社60%、商社2社40%）が、本年6月より生産を開始することから、円滑な立ち上げを図り、操業の安定化を目指してまいります。

**機械関連事業**では、圧縮機、エネルギー関連機器等の最大受注量確保を目指すとともに、コストダウンにも注力し、収益力の更なる強化を図ってまいります。一方、直接還元製鉄プラントについては、安価な石炭を還元剤とするプロセスに対する新設需要が見

込まれることから、受注活動に全力をあげるとともに、当社が開発した次世代製鉄法である「ITmk3 (アイティ・マークスリー)」プロセス (注) の商業化の実現に向け注力してまいります。

(注) 粉鉱石と粉炭を造粒したうえで、回転炉床炉 (ドーナツ型の回転炉) に投入し、高炉法での還元時間 (約8時間) に比べ、非常に短時間 (10分間程度) で還元・溶融・スラグ分離を一気に行ない、高炉の溶銑並みの純度 (鉄分: 96~98%) のアイアンナゲット (粒鉄) を製造するプロセス

**建設機械関連事業**では、鋼材を中心とする資材価格の更なる高騰が見込まれることから、販売価格の改善に全力をあげて取り組んでまいります。また、昨年4月、コベルコ建機株式会社からクレーン事業を分離して「コベルコクレーン株式会社」 (持株比率: 当社100%) を設立いたしました。今後は、ショベル、クレーンの製品メニュー、業界特性に応じた事業運営を、それぞれの提携先とも連携を図りながらグローバルに展開することで、更なる事業強化に繋げてまいります。

**不動産関連事業**では、不動産開発プロジェクトの着実な推進および販売計画の確実な達成を図り、事業収益の確保を目指してまいります。また、プロパティマネジメント事業については優良な賃貸資産の充実を図り、安定した収益基盤の構築に努めてまいります。

**電子材料・その他の事業**では、今後もフラット・パネル・ディスプレイの出荷台数の増加が見込まれることから、液晶ディスプレイ用ターゲット材の需要増を確実に取り込んでまいります。加えて、次世代光ディスク分野などに対しても、特長ある製品の開発に努めてまいります。

また、重要な経営課題であるコンプライアンス体制の構築につきましては、主要なグループ各社において「企業倫理綱領」の制定、「コンプライアンス委員会」の設置に加え、外部の弁護士を受け皿とした「神鋼グループ内部通報システム」を構築するなど、グループ全体への浸透に向けた取り組みを続けてまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、前述のとおり必ずしも楽観視することはできませんが、当社グループといたしましては、需要家の要請にお応えすべく高水準の生産を安定的に維持しながら、各事業分野における販売価格の改善に取り組んでまいります。

また、平成17年度を最終年度とした連結中期経営計画に掲げた「経常利益800億円」および「ROA 6%」等の数値目標を一年前倒して達成いたしました。引き続き「オンリーワン・ナンバーワン」製品の創出・育成に注力するとともに、各事業分野における重点施策を着実に実行し、有利子負債の圧縮を始めとする全ての経営目標を早期に達成すべく、グループ一丸となって取り組んでいく所存であります。

なお、当社は、本年9月1日をもって創立100周年を迎えることとなりました。明治38年に神戸の地で事業を開始してから今日に至るまで、株主の皆様を始め、取引先、地域社会の方々など関係各位の暖かいご厚情にあずかりまして、深く感謝申し上げます。

今後も、当社およびグループ各社に課せられた社会的責任を誠実に果たしながら、企業価値を更に高めるべく、原点をもう一度見つめ直して次の100年に歩みを進めたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### ③ 生産量、受注および事業別の売上高・営業利益の状況

#### ● 生産量の状況

| 区 分               |         | 第151期<br>(平成15年度) | 第152期(当期)<br>(平成16年度) |
|-------------------|---------|-------------------|-----------------------|
| 鉄 鋼 関 連 事 業       | 粗 鋼     | 千トン<br>7,397      | 千トン<br>7,806          |
| ア ル ミ ・ 銅 関 連 事 業 | アルミ圧延品  | 412               | 375                   |
|                   | 銅 圧 延 品 | 113               | 155                   |

#### ● 受注の状況

| 区 分         |         |     | 第151期<br>(平成15年度) | 第152期(当期)<br>(平成16年度) |
|-------------|---------|-----|-------------------|-----------------------|
| 機 械 関 連 事 業 | 受 注 高   | 国 内 | 百万円<br>149,719    | 百万円<br>150,082        |
|             |         | 海 外 | 33,999            | 126,066               |
|             |         | 合 計 | 183,719           | 276,148               |
|             | 受 注 残 高 | 国 内 | 130,876           | 133,575               |
|             |         | 海 外 | 25,405            | 101,528               |
|             |         | 合 計 | 156,282           | 235,104               |

#### ● 事業別の売上高・営業利益の状況

| 区 分                   | 第151期<br>(平成15年度)       |               | 第152期(当期)<br>(平成16年度)   |               |
|-----------------------|-------------------------|---------------|-------------------------|---------------|
|                       | 売上高                     | 営業利益          | 売上高                     | 営業利益          |
| 鉄 鋼 関 連 事 業           | 百万円<br>534,481          | 百万円<br>52,889 | 百万円<br>631,327          | 百万円<br>91,868 |
| 電 力 卸 供 給 事 業         | 30,182                  | 8,581         | 58,600                  | 19,496        |
| ア ル ミ ・ 銅 関 連 事 業     | 243,315                 | 14,928        | 282,983                 | 16,910        |
| 機 械 関 連 事 業           | 196,266                 | 1,424         | 226,845                 | 10,315        |
| 建 設 機 械 関 連 事 業       | 183,987                 | 8,067         | 206,648                 | 7,219         |
| 不 動 産 関 連 事 業         | 43,153                  | 3,762         | 32,472                  | 3,078         |
| 電 子 材 料 ・ そ の 他 の 事 業 | 45,237                  | 8,100         | 54,008                  | 14,066        |
| 全 社 お よ び 消 去         | △ 57,443                | 2,944         | △ 49,113                | 3,622         |
| 合 計<br>(うち海外売上高)      | 1,219,179<br>( 275,947) | 100,699       | 1,443,771<br>( 365,924) | 166,576       |

## (2) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

### ① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分            | 第149期<br>(平成13年度) | 第150期<br>(平成14年度) | 第151期<br>(平成15年度) | 第152期(当期)<br>(平成16年度) |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 1,198,014         | 1,204,749         | 1,219,179         | 1,443,771             |
| 営 業 利 益(百万円)   | 35,499            | 81,053            | 100,699           | 166,576               |
| 経 常 利 益(百万円)   | △ 13,548          | 35,442            | 50,789            | 116,028               |
| 当 期 純 利 益(百万円) | △ 28,518          | 1,723             | 22,066            | 51,288                |
| 1株当たり当期純利益     | △ 10円6銭           | 59銭               | 7円43銭             | 17円27銭                |
| 総 資 産(百万円)     | 2,045,302         | 1,902,641         | 1,916,338         | 1,901,202             |
| 純 資 産(百万円)     | 280,685           | 293,138           | 330,126           | 379,213               |
| 1株当たり純資産       | 97円97銭            | 98円96銭            | 111円23銭           | 127円79銭               |

(注) 1. △印は損失を示しております。

(注) 2. 当社は平成16年度(当期)から、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。

#### 【第150期】

売上高は、システム関連子会社の株式譲渡による減少があったものの、電力卸供給事業の売上げ計上により前期並みとなり、経常損益は、電力卸供給事業の運転開始に加え、素材系事業を中心とした総コスト削減効果もあり大幅に改善いたしました。当期純損益は、退職給付会計への移行時差異償却および投資有価証券等評価損などの特別損失の計上があったものの、経常損益の改善などにより前期に比べ改善いたしました。

なお、純資産は、第三者割当増資により増加いたしました。

#### 【第151期】

売上高は、鋼材出荷数量の増加と販売価格の上昇に加えて、中国における建設機械需要の拡大やIT関連分野が好調であったことなどから、前期を上回り、経常損益も増益となりました。当期純損益は、投資有価証券等評価損が減少したことなど特別損益が改善したことなどから、大幅な増益を果すことができました。

なお、純資産は、利益の確保等により増加いたしました。

#### 【第152期(当期)】

売上高は、鋼材などの素材系や電子材料が好調であったことなどから、前期を上回り、経常損益も大幅な増益となりました。当期純損益は、固定資産の減損損失や、たな卸資産評価損などを特別損失に計上したものの、経常利益の増加もあり、大幅な増益となりました。

なお、純資産は、利益の確保等により増加いたしました。



## ② 当社の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分            | 第149期<br>(平成13年度) | 第150期<br>(平成14年度) | 第151期<br>(平成15年度) | 第152期(当期)<br>(平成16年度) |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 793,952           | 807,231           | 801,118           | 899,731               |
| 営 業 利 益(百万円)   | 30,410            | 52,258            | 61,305            | 105,740               |
| 経 常 利 益(百万円)   | △ 4,010           | 20,263            | 25,251            | 67,849                |
| 当 期 純 利 益(百万円) | △ 20,991          | △ 4,859           | 15,884            | 31,027                |
| 1株当たり当期純利益     | △ 7円39銭           | △ 1円67銭           | 5円34銭             | 10円43銭                |
| 総 資 産(百万円)     | 1,524,098         | 1,419,159         | 1,411,731         | 1,359,795             |
| 純 資 産(百万円)     | 312,355           | 313,261           | 342,738           | 373,777               |
| 1株当たり純資産       | 108円93銭           | 105円35銭           | 115円22銭           | 125円68銭               |

(注) △印は損失を示しております。

### 【第150期】

売上高は、前期を上回り、経常損益は、総コスト削減の徹底により大幅に改善いたしました。一方、当期純損益は、退職給付会計への移行時差異償却および投資有価証券等評価損を特別損失として計上したものの、経常損益の改善などにより前期より損失が減少いたしました。

なお、純資産は、当期純損失を計上いたしましたでしたが、第三者割当増資により増加いたしました。

### 【第151期】

売上高は、鉄鋼・溶接部門およびアルミ・銅部門が増加したものの、機械部門が減少し、前期並みとなりました。経常損益は、総コスト削減などにより増益となり、当期純損益は、投資有価証券等評価損が減少したことなど特別増益が改善したことから、大幅な増益を果すことができました。

なお、純資産は、利益の確保等により増加いたしました。

### 【第152期（当期）】

売上高は、鉄鋼・溶接部門およびアルミ・銅部門が増加したことから、前期を上回り、経常損益も大幅な増益となりました。当期純損益は、固定資産の減損損失や、たな卸資産評価損などを特別損失に計上したものの、経常利益の増加もあり、大幅な増益となりました。

なお、純資産は、利益の確保等により増加いたしました。

### (3) 企業集団の設備投資の状況

当期の設備投資総額は、工事（検収）ベースで660億円であります。

当期末現在継続中の主な設備投資は、次のとおりであります。

| 区 分   | 設 備 名                   |
|-------|-------------------------|
| 継 続 中 | 加古川製鉄所 第2高炉改修工事（鉄鋼関連事業） |

### (4) 企業集団の資金調達の状況

当社グループは、社債償還資金および借入金返済等に充当するため、無担保社債を合計105億円発行いたしました。

## 2. 会社の概況 (平成17年3月31日現在)

### (1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、主として次に掲げる事業を行なっております。

| 区 分         |          | 主要な製品・事業内容                                                                                                                                                          |
|-------------|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 鉄鋼関連事業      | 条鋼銅板片    | 普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通銅棒鋼、特殊銅棒鋼厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理）                                                                                                                     |
|             | 加工製品・銑鉄他 | 鑄鍛銅品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタンおよびチタン合金、鉄粉および粉末製品、鑄物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線                                                                               |
|             | 溶接材料他    | 各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業                                                                                          |
| 電力卸供給事業     |          | 電力卸供給                                                                                                                                                               |
| アルミ・銅関連事業   | アルミ圧延品   | 飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板、アルミ箔                                                                                                              |
|             | 銅圧延品     | 空調用銅管、半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管                                                                                                                               |
|             | アルミ鑄鍛造品他 | アルミニウム合金およびマグネシウム合金鑄鍛造品（航空機用部品・自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品・建材・建設用仮設資材等）                                                                                                  |
| 機械関連事業      | 産業機械     | 各種プラント（製鉄・非鉄・ペレタイジング・石油化学等）、エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、鉱山・砕石機械、各種環境プラント、資源再生・土壌浄化、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器 |
| 建設機械関連事業    |          | 油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダー、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン、作業船、電気ショベル                                                                                                              |
| 不動産関連事業     |          | 不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発、保険代理業                                                                                                                                     |
| 電子材料・その他の事業 |          | エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、特殊合金他新材料（ターゲット材等）、材料検査業、LPガス容器製造業、総合商社、ICテストサービス、超電導製品、情報サービス、旅行代理店業                                                                          |

## (2) 企業集団の主要な事業所および工場

|                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                      |                                                       |
|-----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 当<br>社                                              | 本 社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 神戸（本店）、東京                                                            |                                                       |
|                                                     | 支 社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 大阪、名古屋                                                               |                                                       |
|                                                     | 支 店                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 北海道（札幌市）、東北（仙台市）、新潟（新潟市）、北陸（富山市）、<br>四国（高松市）、中国（広島市）、九州（福岡市）、沖縄（那覇市） |                                                       |
|                                                     | 海 外 事 務 所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | ニューヨーク、デトロイト、シンガポール、北京、上海                                            |                                                       |
|                                                     | 研 究 所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 神戸（神戸市）                                                              |                                                       |
|                                                     | 工<br>場                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 鉄 鋼 関 連 事 業                                                          | 加古川（兵庫県）、神戸（神戸市）、高砂（兵庫県）、<br>藤沢（神奈川県）、茨木（大阪府）、西条（広島県） |
|                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | アルミ・銅関連事業                                                            | 真岡（栃木県）、長府（山口県）、大安（三重県）                               |
| 機 械 関 連 事 業                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 高砂（兵庫県）、播磨（兵庫県）                                                      |                                                       |
| 子<br>法<br>人<br>等<br>お<br>よ<br>び<br>関<br>連<br>会<br>社 | <p>〔鉄鋼関連事業〕日本高周波鋼業株式会社（東京都）、神鋼特殊鋼管株式会社（山口県下関市）、<br/>神鋼建材工業株式会社（兵庫県尼崎市）、神鋼物流株式会社（神戸市）、<br/>神鋼ボルト株式会社（千葉県市川市）、堺鋼板工業株式会社（大阪府堺市）、<br/>株式会社神鋼エンジニアリング&amp;メンテナンス（神戸市）、神鋼総合サービス株式会社（神戸市）、<br/>エヌアイウエル株式会社（大阪市）、神鋼鋼線工業株式会社（兵庫県尼崎市）、<br/>住友チタニウム株式会社（兵庫県尼崎市）、関西熱化学株式会社（兵庫県尼崎市）</p> <p>〔電力卸供給事業〕神鋼神戸発電株式会社（神戸市）</p> <p>〔アルミ・銅関連事業〕株式会社コベルコ マテリアル銅管（東京都）、<br/>神鋼リードミック株式会社（福岡県北九州市）、サン・アルミニウム工業株式会社（千葉市）、<br/>神鋼ノース株式会社（茨城県かすみがうら市）、<br/>神鋼メタルプロダクツ株式会社（福岡県北九州市）</p> <p>〔機械関連事業〕株式会社神鋼環境ソリューション（神戸市）、<br/>神鋼造機株式会社（岐阜県大垣市）、コベルコ・コンプレッサ株式会社（東京都）、<br/>神鋼アイ・イー・テック株式会社（神戸市）、神鋼電機株式会社（東京都）、<br/>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ セーアー（ベネズエラ）</p> <p>〔建設機械関連事業〕コベルコ建機株式会社（東京都）、コベルコクレーン株式会社（東京都）</p> <p>〔不動産関連事業〕コベルコ開発株式会社（神戸市）</p> <p>〔電子材料・その他の事業〕株式会社コベルコ科研（神戸市）、<br/>神鋼 J F E 機器株式会社（鳥取県倉吉市）、<br/>コウベ スチール U S A ホールディングス インコーポレーテッド（米国）、<br/>神鋼商事株式会社（大阪市）、日本メディカルマテリアル株式会社（大阪市）、<br/>ジェネシス・テクノロジー株式会社（兵庫県西脇市）</p> |                                                                      |                                                       |

(注) 当社の海外事務所には、現地法人を含めております。

### (3) 当社の株式の状況

- |                |                |
|----------------|----------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 6,000,000,000株 |
| ② 発行済株式総数      | 2,976,070,294株 |
| ③ 株 主 数        | 250,911名       |
| ④ 新株予約権の状況     |                |

| 区 分                                            | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類および数       | 発行価額 |
|------------------------------------------------|---------|----------------------|------|
| 2006年満期ユーロ円建転換社債型<br>新株予約権付社債<br>(平成16年2月2日発行) | 30,000個 | 普通株式<br>138,990,825株 | 無 償  |

### ⑤ 大株主

| 株 主 名                     | 持 株 数                 | 持株比率   | 当社の大株主への出資の状況   |      |
|---------------------------|-----------------------|--------|-----------------|------|
|                           |                       |        | 持 株 数           | 持株比率 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 184,256 <sup>千株</sup> | 6.19 % | — <sup>千株</sup> | — %  |
| 日本生命保険相互会社                | 139,234               | 4.68   | —               | —    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 134,791               | 4.53   | —               | —    |
| 株式会社みずほコーポレート銀行           | 70,369                | 2.36   | —               | —    |
| 新日本製鐵株式會社                 | 53,500                | 1.80   | 20,077          | 0.29 |
| 住友金属工業株式会社                | 53,500                | 1.80   | 73,170          | 1.52 |
| 神戸製鋼所従業員持株会               | 46,031                | 1.55   | —               | —    |

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行は、株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社であります。当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式13,802株（持株比率0.11%）を保有しております。

### ⑥ 自己株式の取得、処分および保有

- ・取得株式

普通株式 774,586株 取得価額の総額 120,398,958円

- ・処分株式

当期中の処分はありません。

- ・決算期における保有株式

普通株式 2,235,048株

#### (4) 企業集団および当社の従業員の状況

##### ① 企業集団の従業員の状況

| 区 分                   | 従 業 員 数  |
|-----------------------|----------|
| 鉄 鋼 関 連 事 業           | 10,589 名 |
| 電 力 卸 供 給 事 業         | 4        |
| アルミ・銅関連事業             | 5,858    |
| 機 械 関 連 事 業           | 4,272    |
| 建 設 機 械 関 連 事 業       | 3,074    |
| 不 動 産 関 連 事 業         | 885      |
| 電 子 材 料 ・ そ の 他 の 事 業 | 2,385    |
| 合 計                   | 27,067   |

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### ② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前期末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|---------|--------|---------|--------|
| 8,425名  | 161名減  | 41.6歳   | 20.3年  |

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

(注) 2. 上記従業員数には、出向者4,744名を含んでおりません。

#### (5) 重要な企業結合の状況

##### ① 重要な子法人等および重要な関連会社の状況

| 区分               | 会 社 名       | 資 本 金                 | 議 決 権 比 率          | 主 要 な 事 業 内 容      |
|------------------|-------------|-----------------------|--------------------|--------------------|
| 子<br>法<br>人<br>等 | 日本高周波鋼業株式会社 | 15,669 <sup>百万円</sup> | 51.88 <sup>%</sup> | 特殊鋼鋼材の製造、販売        |
|                  | 神鋼特殊鋼管株式会社  | 5,250                 | 100.00             | ステンレス鋼管・精密鋼管の製造、販売 |
|                  | 神鋼建材工業株式会社  | 3,500                 | 96.80              | 土木・建築用製品の製造、販売     |

| 区分               | 会社名                   | 資本金        | 議決権比率          | 主要な事業内容                             |
|------------------|-----------------------|------------|----------------|-------------------------------------|
| 子<br>法<br>人<br>等 | 神鋼物流株式会社              | 百万円<br>479 | %<br>86.11     | 港湾運送、内航海運、通関、貨物自動車運送、倉庫、工場構内諸作業請負   |
|                  | 神鋼ボルト株式会社             | 465        | 100.00         | 建築・建設機械用等各种ボルトの製造、販売                |
|                  | 堺鋼板工業株式会社             | 320        | 100.00         | 薄鋼板の剪断加工、販売                         |
|                  | 株式会社神鋼エンジニアリング&メンテナンス | 150        | 73.84          | 各種プラント・機械の設計、製作、据付、配管および保全工事        |
|                  | 神鋼総合サービス株式会社          | 57         | 100.00         | 土木建築、造園の工事、警備、施設運営管理                |
|                  | エヌアイウエル株式会社           | 44         | 51.00          | 溶接材料および溶接関連機器の販売                    |
|                  | 神鋼神戸発電株式会社            | 3,000      | 100.00         | 電力卸供給                               |
|                  | 株式会社コベルコマテリアル銅管       | 6,000      | 55.00          | 空調用銅管、建築・給湯用銅管等の製造、販売               |
|                  | 神鋼リードミック株式会社          | 1,800      | 75.00          | 電子部品・半導体および集積回路部品の製造・販売、同部品の鍍金加工・販売 |
|                  | サン・アルミニウム工業株式会社       | 560        | 95.31          | アルミニウム箔の製造、販売                       |
|                  | 神鋼ノース株式会社             | 400        | 100.00         | アルミニウム製加工品の製造、販売                    |
|                  | 神鋼メタルプロダクツ株式会社        | 200        | 90.00          | 銅・銅合金管、復水管および加工品の製造、販売              |
|                  | 株式会社神鋼環境ソリューション       | 6,020      | *1 *2<br>82.86 | 各種環境プラントの設計・製作・建設、各種産業用機器装置の設計・製作等  |
|                  | 神鋼造機株式会社              | 1,110      | 93.29          | 内燃機関、変速機、建設機械等の製造、販売                |
|                  | コベルコ・コンプレッサ株式会社       | 450        | 100.00         | 空気圧縮機・冷凍機の販売、サービス                   |
|                  | 神鋼アイ・イー・テック株式会社       | 70         | 80.00          | 鋼構造物の設計、架設工事                        |
|                  | コベルコ建機株式会社            | 16,000     | 80.00          | 建設機械の製造、販売                          |
| コベルコクレーン株式会社     | 7,380                 | 100.00     | 建設機械の製造、販売     |                                     |

| 区分               | 会社名                              | 資本金                   | 議決権比率                                  | 主要な事業内容                                |
|------------------|----------------------------------|-----------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 子法人等             | コベルコ開発株式会社                       | 百万円<br>370            | 100.00%                                | 不動産賃貸、マンション分譲                          |
|                  | 株式会社コベルコ科研                       | 300                   | 100.00                                 | 材料の分析・試験、構造物の評価およびターゲット材、半導体検査装置の製造、販売 |
|                  | 神鋼JFE機器株式会社                      | 300                   | ※ <sup>1</sup><br>80.00                | 高圧ガス容器の製造、販売                           |
|                  | コウベスチールUSAホールディングス<br>インコーポレーテッド | 千米ドル<br>205           | 100.00                                 | 米国における事業会社の株式保有                        |
| 関連会社             | 神鋼鋼線工業株式会社                       | 百万円<br>8,062          | ※ <sup>1</sup><br>32.01                | 線材二次製品の製造、販売および各種構造物の建設工事の請負           |
|                  | 住友チタニウム株式会社                      | 6,583                 | 24.83                                  | スポンジチタン・多結晶シリコン等の製造、販売                 |
|                  | 関西熱化学株式会社                        | 6,000                 | 39.00                                  | コークス類その他各種化学工業品の製造、販売                  |
|                  | 神鋼電機株式会社                         | 9,701                 | ※ <sup>2</sup><br>20.29                | 電子精密機器・重機器等の製造、販売                      |
|                  | コンプレホ シデルルヒコ<br>デグアジャナセアー        | 百万ベネズエラボリバル<br>54,625 | 19.44                                  | ホットブリケットアイアンの製造、販売                     |
|                  | 神鋼商事株式会社                         | 百万円<br>3,930          | ※ <sup>1</sup> ※ <sup>2</sup><br>39.47 | 鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買および輸出入                   |
|                  | 日本メディカルマテリアル株式会社                 | 2,500                 | 23.00                                  | 人工関節、人工歯根をはじめとする医療材料・医療機器の開発、製造、販売     |
| ジェネシス・テクノロジー株式会社 | 1,900                            | 35.00                 | ICのテストングおよび加工・組立て、ICデザイン               |                                        |

- (注) 1. 上表の※1印は、子法人等保有の株式を含めております。なお、神鋼JFE機器株式会社については、全株式を子法人等が保有しております。
- (注) 2. 上表の※2印は、退職給付信託として拠出している株式を含めております。なお、神鋼電機株式会社については、全株式を退職給付信託として拠出しております。
- (注) 3. 当期において、エヌアイウエル株式会社、株式会社コベルコマテリアル銅管、コベルコクレーン株式会社、日本メディカルマテリアル株式会社の4社を新たに追加いたしました。
- (注) 4. 前期に記載しておりましたコウベカッパーチューブ(マレーシア)センディリアンベアヘッドは、当社保有株式の全てを株式会社コベルコマテリアル銅管に移管したことから、当期より記載しておりません。
- (注) 5. 神鋼メックス株式会社は、前期に記載しておりました神鋼プラント建設株式会社と、神鋼メックス株式会社を存続会社として平成16年11月1日に合併し、併せて株式会社神鋼エンジニアリング&メンテナンスに商号を変更いたしました。この結果、資本金は150百万円となり、議決権比率は73.84%となりました。



- (注) 6. 前期に記載しておりました神鋼機器工業株式会社は、平成17年1月1日にJFEガスシリンダー株式会社と共同で神鋼JFE機器株式会社(資本金300百万円)を設立し、事業統合いたしました。この結果、議決権比率は80%となりました。
- (注) 7. 当期において、神鋼造機株式会社は、平成16年3月31日現在における少数特定者持株比率が大阪および名古屋証券取引所の定める上場廃止基準に該当することとなったため、同年8月1日に上場廃止となりました。

## ② 企業結合の成果

当社グループの連結子法人等および持分法適用関連会社は、上記の各社を含めそれぞれ159社および55社であります。企業結合の成果は、「1. 営業の概況 (1) 企業集団の営業の経過および成果ならびに今後の課題」に記載のとおりであります。

## (6) 当社の主要な借入先

| 借入先             | 借入金残高                 | 借入先が有する当社の株式    |                |
|-----------------|-----------------------|-----------------|----------------|
|                 |                       | 持株数             | 持株比率           |
| 日本政策投資銀行        | 45,020 <sup>百万円</sup> | — <sup>千株</sup> | — <sup>%</sup> |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 29,392                | 70,369          | 2.36           |
| 日本生命保険相互会社      | 26,052                | 139,234         | 4.68           |
| 株式会社UFJ銀行       | 20,686                | 41,802          | 1.40           |
| 株式会社三井住友銀行      | 19,393                | 21,543          | 0.72           |

(7) 当社の取締役および監査役

| 地 位               | 氏 名          | 担当または主な職業                                                                         |
|-------------------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長<br>(代表取締役)  | 水 越 浩 士      |                                                                                   |
| 取締役社長<br>(代表取締役)  | 犬 伏 泰 夫      |                                                                                   |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 佐 藤 廣 士      | 全社技術開発の総括、技術開発本部長、新鉄源プロジェクト本部の担当                                                  |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | ※<br>木 村 敏 夫 | 鉄鋼部門長                                                                             |
| 専務取締役             | 丹 野 宜 弘      | 不動産カンパニープレジデント                                                                    |
| 専務取締役             | 小 谷 重 遠      | 機械エンジニアリングカンパニープレジデント                                                             |
| 専務取締役             | 浅 岡 徹        | 人事労政部、経営企画部、財務部の総括、支社・支店（高砂製作所を含む）、海外事務所（鉄鋼部門所管を除く）の総括、監査部、経理部の担当、阪神地区の担当、システムの担当 |
| 専務取締役             | ※<br>中 山 裕 之 | アルミ・銅カンパニープレジデント                                                                  |
| 常務取締役             | 松 谷 高 志      | 秘書広報部、業務部（営業企画の業務を除く）、法務部、環境エネルギー部の担当、全社コンプライアンスの担当、新鉄源プロジェクトに関わる特命事項の担当          |
| 常務取締役             | ※<br>藍 田 勲   | 溶接カンパニープレジデント                                                                     |
| 監 査 役<br>(常 勤)    | ※<br>高 田 治   |                                                                                   |
| 監 査 役<br>(常 勤)    | ※<br>大 越 年 祝 |                                                                                   |
| 監 査 役<br>(非 常 勤)  | 緒 方 重 威      | 弁護士                                                                               |
| 監 査 役<br>(非 常 勤)  | 師 田 卓        |                                                                                   |
| 監 査 役<br>(非 常 勤)  | 金 子 崇 輔      |                                                                                   |

(注) 1. 上表※印の各氏は、平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会において、新たに取締役または監査役に選任され就任いたしました。

(注) 2. 監査役緒方重威、監査役師田 卓および監査役金子崇輔の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(注) 3. 当期中の退任取締役および退任監査役は、次のとおりであります。

| 退任時の地位  | 氏 名     | 退任時の担当または主な職業               | 退 任 年 月 日  |
|---------|---------|-----------------------------|------------|
| 取締役副社長  | 森 脇 亞 人 | 社長付                         | 平成16年6月25日 |
| 取締役副社長  | 矢 野 信 治 | 社長付 (株式会社コベルコ マテリアル銅管取締役社長) | 平成16年6月25日 |
| 専務取締役   | 奥 島 敢   | 社長付                         | 平成16年6月25日 |
| 専務取締役   | 島 田 博 夫 | 社長付 (コベルコ建機株式会社取締役社長)       | 平成16年6月25日 |
| 監査役(常勤) | 横 山 博 克 |                             | 平成16年6月25日 |
| 監査役(常勤) | 松 本 勝 行 |                             | 平成16年6月25日 |

(注) 4. 平成17年4月1日付の取締役の地位の異動は、次のとおりであります。

| 異動後の地位            | 氏 名     | 異 動 前 の 地 位 | 異 動 年 月 日 |
|-------------------|---------|-------------|-----------|
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 小 谷 重 遠 | 専務取締役       | 平成17年4月1日 |
| 専務取締役             | 松 谷 高 志 | 常務取締役       | 平成17年4月1日 |
| 専務取締役             | 藍 田 勲   | 常務取締役       | 平成17年4月1日 |

(注) 5. 平成17年4月1日現在の取締役・執行役員の体制および担当は、次のとおりであります。

① 本社 (鉄鋼部門を除く)

| 地 位               | 氏 名     | 担 当                                                                               |
|-------------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長<br>(代表取締役)  | 水 越 浩 士 |                                                                                   |
| 取締役社長<br>(代表取締役)  | 犬 伏 泰 夫 |                                                                                   |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 佐 藤 廣 士 | 全社技術開発の総括、技術開発本部長、環境エネルギー部の総括、新鉄源プロジェクト本部の担当                                      |
| 専務取締役             | 丹 野 宜 弘 | 社長付                                                                               |
| 専務取締役             | 浅 岡 徹   | 人事労政部、経営企画部、財務部の総括、支社・支店(高砂製作所を含む)、海外事務所(鉄鋼部門所管を除く)の総括、監査部、経理部の担当、阪神地区の担当、システムの担当 |
| 専務取締役             | 松 谷 高 志 | 業務部(営業企画の業務を除く)の総括、秘書広報部、法務部、全社コンプライアンスの担当、新鉄源プロジェクトに関わる特命事項の担当                   |
| 常務執行役員            | 吉 田 達 樹 | 人事労政部、支社・支店(高砂製作所を含む)、ラグビー部統括室の担当、営業企画の担当                                         |
| 執行役員              | 川 田 豊   | 技術開発本部副本部長、同開発企画部長                                                                |
| 執行役員              | 田 中 順   | 経営企画部の担当、海外事務所(鉄鋼部門所管を除く)の担当                                                      |
| 執行役員              | 藤 原 寛 明 | 財務部の担当                                                                            |

② 鉄鋼部門

| 地 位               | 氏 名     | 担 当                          |
|-------------------|---------|------------------------------|
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 木 村 敏 夫 | 鉄鋼部門長                        |
| 専務執行役員            | 田 中 毅   | 鋼材生産全般の担当、加古川製鉄所長            |
| 専務執行役員            | 小 山 敬 治 | チタン本部、鉄粉本部の担当、鉄鋼総括部の担当       |
| 常務執行役員            | 中 園 政 明 | I P P 本部長                    |
| 常務執行役員            | 賀 屋 知 行 | 鋼材営業全般の担当                    |
| 常務執行役員            | 大 西 功 一 | 環境エネルギー部の担当、鋼材生産技術の担当、技術総括部長 |
| 常務執行役員            | 中 村 秀 樹 | 鋼材商品技術の担当                    |
| 常務執行役員            | 村 瀬 敬 一 | 業務部、資材部、建設技術部の担当             |
| 執 行 役 員           | 阿 部 央 道 | 鋳鍛鋼事業部長                      |
| 執 行 役 員           | 小 南 孝 教 | 神戸製鉄所長                       |
| 執 行 役 員           | 山 口 育 廣 | 薄板、線材条鋼営業の担当                 |
| 執 行 役 員           | 公 文 康 進 | 輸出、厚板営業の担当                   |
| 執 行 役 員           | 吉 田 裕 信 | 原料部長                         |

③ 溶接カンパニー

| 地 位   | 氏 名   | 担 当    |
|-------|-------|--------|
| 専務取締役 | 藍 田 勲 | プレジデント |

④ アルミ・銅カンパニー

| 地 位     | 氏 名     | 担 当                |
|---------|---------|--------------------|
| 専務取締役   | 中 山 裕 之 | プレジデント             |
| 常務執行役員  | 大 城 英 夫 | 銅板事業、鋳鍛事業、技術開発の担当  |
| 執 行 役 員 | 高 橋 徹   | 真岡製造所長             |
| 執 行 役 員 | 下 村 良 介 | アルミ板、銅板事業営業の担当     |
| 執 行 役 員 | 長 井 生 一 | 押出事業、プレジデント特命事項の担当 |

⑤ 機械エンジニアリングカンパニー

| 地 位               | 氏 名     | 担 当                                      |
|-------------------|---------|------------------------------------------|
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 小 谷 重 遠 | プレジデント                                   |
| 専務執行役員            | 青 木 克 規 | バイスプレジデント、エンジニアリング事業部長、エンジニアリング事業部鋼構造本部長 |
| 常務執行役員            | 重 河 和 夫 | バイスプレジデント、産業機械事業部長                       |
| 執 行 役 員           | 毛 利 修 三 | 圧縮機事業部長、高砂機械センター長                        |

⑥ 不動産カンパニー

| 地 位    | 氏 名     | 担 当    |
|--------|---------|--------|
| 常務執行役員 | 藤 川 泰 延 | プレジデント |

(8) 当社の取締役および監査役に支払った報酬等の額

| 区 分 | 報 酬     |            | 退職慰労金  |           | 備 考                                     |
|-----|---------|------------|--------|-----------|-----------------------------------------|
|     | 支給人員    | 支払額        | 支給人員   | 支払額       |                                         |
| 取締役 | 14<br>名 | 450<br>百万円 | 4<br>名 | 72<br>百万円 | 報酬支給人員には、当期中に退任した取締役4名および監査役2名を含めております。 |
| 監査役 | 7       | 87         | 2      | 60        |                                         |
| 合 計 | 21      | 538        | 6      | 133       |                                         |

(9) 会計監査人に対する報酬等の額

| 区 分 |                                                      | 支 払 額      |
|-----|------------------------------------------------------|------------|
| ①   | 当社および子法人等が支払うべき報酬等の合計額                               | 199<br>百万円 |
| ②   | 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額 | 167        |
| ③   | 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額                    | 55         |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(注) 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

| 科 目              | 金 額                | 科 目                              | 金 額                |
|------------------|--------------------|----------------------------------|--------------------|
|                  | 百万円                |                                  | 百万円                |
| <b>(資 産 の 部)</b> | <b>(1,901,202)</b> | <b>(負 債 の 部)</b>                 | <b>(1,487,768)</b> |
| 流 動 資 産          | 692,809            | 流 動 負 債                          | 793,758            |
| 現金及び預金           | 81,824             | 支払手形及び買掛金                        | 358,120            |
| 受取手形及び売掛金        | 281,238            | 短期借入金                            | 187,731            |
| たな卸資産            | 252,823            | 一年内償還社債                          | 30,456             |
| 繰延税金資産           | 24,728             | コマーシャル・ペーパー                      | 15,000             |
| その他              | 52,988             | 未払金                              | 50,622             |
| 貸倒引当金            | △ 792              | 未払法人税等                           | 23,802             |
| 固 定 資 産          | 1,208,392          | 繰延税金負債                           | 1,130              |
| 有形固定資産           | 966,634            | 製品保証等引当金                         | 4,849              |
| 建物及び構築物          | 294,849            | 事業整理損失引当金                        | 7,365              |
| 機械装置及び運搬具        | 419,981            | その他                              | 114,680            |
| 工具、器具及び備品        | 11,680             | 固 定 負 債                          | 694,010            |
| 土地               | 207,986            | 社 債                              | 283,563            |
| 建設仮勘定            | 32,135             | 長期借入金                            | 293,736            |
| 無形固定資産           | 13,912             | 繰延税金負債                           | 8,599              |
| ソフトウェア及び利用権等     | 13,912             | 土地再評価に係る繰延税金負債                   | 2,127              |
| 投資その他の資産         | 227,845            | 退職給付引当金                          | 49,142             |
| 投資有価証券           | 136,197            | 連結調整勘定                           | 1,058              |
| 長期貸付金            | 6,298              | その他                              | 55,782             |
| 繰延税金資産           | 32,007             |                                  |                    |
| 土地再評価に係る繰延税金資産   | 1,002              | (少数株主持分)                         | (34,220)           |
| その他              | 61,011             | 少数株主持分                           | 34,220             |
| 貸倒引当金            | △ 8,672            |                                  |                    |
|                  |                    | (資 本 の 部)                        | (379,213)          |
|                  |                    | 資 本 金                            | 218,163            |
|                  |                    | 資 本 剰 余 金                        | 67,979             |
|                  |                    | 利 益 剰 余 金                        | 81,633             |
|                  |                    | 土地再評価差額金                         | 409                |
|                  |                    | 其他有価証券評価差額金                      | 25,376             |
|                  |                    | 為替換算調整勘定                         | △ 13,150           |
|                  |                    | 自 己 株 式                          | △ 1,198            |
| 資 産 合 計          | 1,901,202          | 負 債 ・ 少 数 株 主 持 分<br>及 び 資 本 合 計 | 1,901,202          |

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 連 結 損 益 計 算 書

（平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで）

| 科 目                | 金 額       |                |
|--------------------|-----------|----------------|
|                    | 百万円       | 百万円            |
| <b>(経常損益の部)</b>    |           |                |
| <b>営業収益の部</b>      |           |                |
| 営業収益               |           | 1,443,771      |
| 売上高                |           |                |
| 営業費用               | 1,140,421 |                |
| 売上原価               | 136,773   | 1,277,195      |
| 販売費及び一般管理費         |           |                |
| 営業利益               |           | 166,576        |
| <b>営業外損益の部</b>     |           |                |
| 営業外収益              |           |                |
| 受取利息及び配当金          | 2,571     |                |
| その他                | 33,264    | 35,836         |
| 営業外費用              |           |                |
| 支払利息               | 23,772    |                |
| その他                | 62,612    | 86,384         |
| <b>経常利益</b>        |           | <b>116,028</b> |
| <b>(特別損益の部)</b>    |           |                |
| 特別利益               |           |                |
| 退職給付過去勤務債務償却       | 6,975     |                |
| 固定資産売却益            | 2,693     |                |
| 投資有価証券売却益          | 2,676     | 12,344         |
| 特別損失               |           |                |
| 退職給付会計基準変更時差異      | 12,735    |                |
| たな卸資産評価損           | 10,944    |                |
| 固定資産減損損失           | 9,075     |                |
| 固定資産売却損            | 930       | 33,685         |
| <b>税金等調整前当期純利益</b> |           | <b>94,687</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 25,740    |                |
| 法人税等調整額            | 16,225    | 41,966         |
| 少数株主利益             |           | 1,432          |
| <b>当期純利益</b>       |           | <b>51,288</b>  |

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子法人等201社のうち159社を連結しております。主要な連結子法人等の名称については、営業報告書「2. 会社の概況 (5) 重要な企業結合の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、(株)コベルコ マテリアル銅管をはじめとする8社を新たに連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、神鋼プラント建設(株)をはじめとする4社を連結の範囲から除外しており、その理由は、清算(3社)、合併(1社)であります。

なお、非連結子法人等は、神協海運(株)をはじめ42社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等42社及び関連会社74社のうち55社について持分法を適用しております。主要な持分法適用関連会社の名称については、営業報告書「2. 会社の概況 (5) 重要な企業結合の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より日本メディカルマテリアル(株)をはじめとする4社を新たに持分法の範囲に含めております。また、ネットフィールド(株)は清算手続きが終了したことに伴い持分法の範囲から除外しております。

なお、持分法を適用していないのは、非連結子法人等42社(神協海運(株)他)及び関連会社19社(株)ジルコプロダクツ他)であります。これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等のうちコウベ スチール U S A ホールディングス I N C.をはじめとする62社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券 償却原価法

②その他有価証券

- (i) 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- (ii) 時価のないもの 主として移動平均法による原価基準

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

①事業整理損失引当金 事業再構築に伴ない発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の際から定額法により費用処理することとしております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産、負債及び収益、費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) 収益の計上基準

当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子法人等の長期(工期一年以上)請負工事につい



ては、工事進行基準を適用しております。

(7) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子法人等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子法人等は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度を適用しております。

(11) 当連結会計年度から固定資産の減損会計を適用しております。この適用により税金等調整前当期純利益が9,075百万円減少しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

**連結貸借対照表の注記**

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 1,714,267百万円 |
| 2. 担保に供している資産      |              |
| 有形固定資産             | 270,439百万円   |
| その他                | 39,127百万円    |
| 3. 保証債務（保証類似行為を含む） | 2,977百万円     |
| 4. 受取手形割引高         | 1,084百万円     |
| 5. 受取手形裏書譲渡高       | 516百万円       |

**連結損益計算書の注記**

|            |        |
|------------|--------|
| 1株当たり当期純利益 | 17円27銭 |
|------------|--------|

~~~~~  
(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 98
現金及び現金同等物の増減額	11,164
現金及び現金同等物の期首残高	68,503
連結範囲の変動による増減額	924
現金及び現金同等物の期末残高	80,591

（金額は百万円未満の端数を切り捨てております。）

貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)	(1,359,795)	(負 債 の 部)	(986,017)
流 動 資 産	366,126	流 動 負 債	515,418
現金及び預金	1,572	支払手形	6,713
受取手形	2,796	買掛金	190,846
売掛金	118,373	短期借入金	124,178
製品	27,503	一年内償還社債	30,000
半製品	13,609	コマーシャル・ペーパー	15,000
原材料貯蔵品	46,383	未払金	45,524
仕掛品	75,699	未払費用	31,902
前払費用	2,775	未払法人税等	17,755
繰延税金資産	15,947	前受金	16,570
未収入金	28,788	預り金	22,909
その他	33,347	製品保証等引当金	1,814
貸倒引当金	△ 670	事業整理損失引当金	4,748
固 定 資 産	993,669	その他	7,453
有 形 固 定 資 産	641,053	固 定 負 債	470,599
建築物	144,630	社債	279,800
構築物	54,377	長期借入金	132,730
機械及び装置	261,787	退職給付引当金	28,981
車両運搬具	311	長期未払金	18,354
工具、器具及び備品	6,832	その他	10,732
土地	150,554		
建設仮勘定	22,558	(資 本 の 部)	(373,777)
無 形 固 定 資 産	10,867	資 本 金	218,163
ソフトウェア	6,099	資 本 剰 余 金	67,911
諸施設利用権	3,621	資 本 準 備 金	67,911
その他	1,146	利 益 剰 余 金	65,047
投資その他の資産	341,747	当 期 未 処 分 利 益	65,047
投資有価証券	93,388	その他有価証券評価差額金	22,879
関係会社株式及び出資金	136,806	自 己 株 式	△ 224
長期貸付金	58,624		
繰延税金資産	20,837		
その他	45,230		
貸倒引当金	△ 13,139		
資 産 合 計	1,359,795	負 債 及 び 資 本 合 計	1,359,795

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		899,731
売上高		
営業費用		
売上原価	728,848	
販売費及び一般管理費	65,143	793,991
営業利益		105,740
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,155	
その他	36,816	45,972
営業外費用		
支払利息	16,249	
その他	67,612	83,862
経常利益		67,849
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	9,556	
退職給付過去勤務債務償却	6,975	
関係会社株式売却益	2,676	19,207
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異	11,806	
たな卸資産評価損	10,944	
固定資産減損損失	7,073	
関係会社株式等評価損	5,157	
固定資産売却損	930	35,911
税引前当期純利益		51,145
法人税、住民税及び事業税	11,989	
法人税等調整額	8,129	20,118
当期純利益		31,027
前期繰越利益		34,020
当期末処分利益		65,047

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式は移動平均法による原価基準、その他有価証券のうち、時価のあるものは決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価基準であります。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鍛錬工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。
3. 有形固定資産の減価償却方法
建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。
4. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 事業整理損失引当金は、事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の日から定額法により費用処理することとしております。
5. 収益の計上基準
エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
9. 連結納税制度を適用しております。
10. 当期から固定資産の減損会計を適用しております。この適用により税引前当期純利益が7,073百万円減少しております。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,488,289百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権 72,843百万円
関係会社に対する長期金銭債権 61,992百万円
関係会社に対する短期金銭債務 74,839百万円
関係会社に対する長期金銭債務 3,488百万円
3. 担保に供している資産
流動資産 9,574百万円 有形固定資産 52,470百万円 無形固定資産 138百万円
投資その他の資産 38,317百万円
4. 保証債務（保証類似行為を含む） 37,278百万円
5. 事業整理損失引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。
6. 資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額（商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額）は、21,840百万円であります。

損益計算書の注記

1. 関係会社に対する売上高 284,158百万円
2. 関係会社からの仕入高 277,068百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高 48,612百万円
4. 一株当たり当期純利益 10円43銭

利 益 処 分 案

当 期 未 処 分 利 益	円 65,047,758,332
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金	円 8,921,505,738
1 株 に つ き	3 円
特 別 償 却 準 備 金	100,912,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,132,588,800
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	141,276,800
次 期 繰 越 利 益	54,751,474,994

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月13日

株式会社 神 戸 製 鋼 所
代表取締役社長 犬 伏 泰 夫 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 安 川 文 夫 ㊟
指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 日 根 野 谷 正 人 ㊟
指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ㊟

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社神戸製鋼所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第152期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社神戸製鋼所及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

また、重要な会計方針に記載のとおり、会社は当営業年度から固定資産の減損会計を適用しているが、これは「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」にもとづき、当営業年度から早期適用するものであり相当と認める。

営業報告書の「1. (1) ① 営業の状況」に記載されている、不動産部門を会社分割する契約の締結に関する後発事象は、次期以後の会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第152期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。

平成17年5月19日

株式会社 神戸製鋼所 監査役会

監査役(常勤) 高田 治 ㊞

監査役(常勤) 大越年祝 ㊞

監査役 緒方重威 ㊞

監査役 師田卓 ㊞

監査役 金子崇輔 ㊞

(注) 監査役緒方重威、監査役師田卓および監査役金子崇輔は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月13日

株式会社 神戸製鋼所
代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 安 川 文 夫 ㊞
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 日 根 野 谷 正 人 ㊞
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 北 山 久 恵 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社神戸製鋼所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第152期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 重要な会計方針に記載のとおり、会社は当営業年度から固定資産の減損会計を適用しているが、これは「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」にもとづき、当営業年度から早期適用するものであり相当と認める。
- (3) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (5) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

営業報告書の「1. (1) ① 営業の状況」に記載されている、不動産部門を会社分割する契約の締結に関する後発事象は、次期以後の会社の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第152期営業年度における取締役の職務の執行に関し、各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所の業務および財産の状況(法令等遵守体制およびリスク管理体制等の内部統制システムを含む)を調査し、子会社に関する状況の説明を受け、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求め、その業務および財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行なった無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行なった無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月19日

株式会社 神戸製鋼所 監査役会

監査役(常勤)	高田 治	⑨
監査役(常勤)	大越 年 祝	⑨
監査役	緒方 重 威	⑨
監査役	師田 卓	⑨
監査役	金子 崇 輔	⑨

(注) 監査役緒方重威、監査役師田卓および監査役金子崇輔は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数

2,926,423個

2. 議案および参考事項

第1号議案 第152期利益処分案承認の件

利益処分案は、添付書類（29ページ）のとおりであります。

当期の利益配当金につきましては、前期利益配当金に比べ1円50銭増配し、1株につき3円とさせていただきますと存じます。

なお、特別償却準備金、固定資産圧縮積立金、固定資産圧縮特別勘定積立金につきましては、租税特別措置法の規定の範囲内で積み立て、54,751,474,994円を次期繰越利益といたしたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第87号）が平成17年2月1日に施行されたことに伴い、商法に基づく公告を電子公告により行なうことが認められたことから、当社は、本制度を採用するべく第4条（公告）を変更するものであります。

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
第4条（公 告） 本会社の公告は、 <u>日本経済新聞及び神戸新聞に掲載する。</u>	第4条（公 告） 本会社の公告は、電子公告による。但し、 <u>電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。</u>

第3号議案 会社分割契約書承認の件

当社不動産関連事業を、以下のとおり分社型吸収分割により当社の100%子会社であるコベルコ開発株式会社と統合することとしたたく、ご承認をお願いするものであります。

(1) 吸収分割を必要とする理由

現在、当社の一部門である不動産カンパニーでは、総合生活関連事業として、不動産開発、建設、分譲、賃貸、仲介、リフォーム、ビルマネジメント、マンション管理等を一貫して手がけております。しかし、当社社有地を活用した大規模不動産開発が一巡したことから、今後は一定規模の不動産分譲を着実に行なう一方、不動産賃貸・ビルマネジメントを中心とする安定収益分野を拡大することが課題となっており、このため、お客様に対す

るサービス力を更に強化していく必要があります。

このような状況のもと、今後の不動産関連事業は、機動性・柔軟性を最大限に発揮することができる事業運営体制のもとで、素材・機械系事業とは異なる独自の経営を行なっていくことが必要であると判断いたしました。

従いまして、商業施設の賃貸を中心に事業を行なっているコベルコ開発株式会社を承継会社として、不動産関連事業の会社分割を行なうものであります。

(2) 会社分割契約書の内容

会社分割契約書 (写)

株式会社神戸製鋼所 (以下「甲」という。) とコベルコ開発株式会社 (以下「乙」という。) は、甲の営業の一部を乙が承継する吸収分割に関し、以下のとおり契約を締結する。

第1条 (吸収分割)

甲及び乙は、甲の不動産カンパニーの行う全事業及びこれに附帯関連する業務 (以下併せて「承継対象営業」という。) を乙に承継させるため、本契約の定めるところにより吸収分割 (以下「本分割」という。) を行う。

第2条 (定款変更)

乙は、本分割により、その定款を下記のとおり変更する。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
(商号) 第1条① 本会社は、コベルコ開発株式会社という。 ② 英文名では、 <u>KOBELCO DEVELOPMENT CO., LTD.</u> とする。	(商号) 第1条① 本会社は、 <u>神鋼不動産株式会社</u> という。 ② 英文名では、 <u>SHINKO REAL ESTATE CO., LTD.</u> とする。
(株式総数) 第5条 本会社の発行する株式の総数は、 <u>29,600株</u> とする。	(株式総数) 第5条 本会社の発行する株式の総数は、 <u>150,000株</u> とする。

第3条 (本分割に際して発行する新株式及びその割当、分割交付金)

- 1 乙は、本分割に際して新たに普通株式50,000株を発行し、そのすべてを甲に割当交付する。
- 2 前項に基づき発行する株式に対する利益配当の計算は、平成17年10月1日を起算日とする。
- 3 甲及び乙は、本分割に際して、分割交付金を支払わない。

第4条 (本分割により増加すべき資本金及び資本準備金)

本分割により増加する乙の資本金及び資本準備金の額は、次のとおりとする。

- (1) 資本金の額 2,630,000,000円
- (2) 資本準備金の額 商法第374条ノ21の資本増加限度額から前号の金額を控除した額

第5条 (分割期日)

本分割の期日 (以下「分割期日」という。) は、平成17年10月1日とする。但し、分割手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第6条（承継する権利義務）

- 1 乙は、本分割により、平成17年3月31日現在の甲の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日の前日までの増減を加除した次に定める承継対象営業にかかる甲の資産及び負債を甲から引き継ぐ。
 - (1) 承継する資産
承継対象営業に関して甲が有する資産であって、現預金、受取手形、売掛金、前渡金、有価証券、前払費用、短期債権、仮払金、棚卸資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産、その他資産の勘定に計上されているもの。
 - (2) 承継する負債
承継対象営業に関して甲が負担する負債であって、支払手形、買掛金、未払金、未払費用、前受金、仮受金、預り金、減価償却引当金、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、借入金、その他の負債の勘定に計上されているもの。
- 2 乙は、本分割により、次に定める債権債務その他の権利義務を甲から引き継ぐ。
 - (1) 契約関係
承継対象営業に関して甲が締結した以下の契約書（基本契約に基づく個別契約を含む。）の契約上の地位。
 - ① 資材取引先その他の相手方との継続的取引の基本となる契約書
 - ② 工事請負契約書、作業請負契約書、労働者派遣契約書
 - ③ 不動産売買契約書、土地交換契約書、土地売買契約書、土地付区分所有建物売買契約書、重要事項説明書、手付金等保証委託契約書、住宅ローンに関する契約書、メンテナンス契約書、機器・設備販売契約書、地位譲渡契約書、共同事業に係る協定書
 - ④ 賃貸借契約書、事業用借地権設定契約書、一時使用賃貸借契約書、定期建物賃貸借契約書、リース契約書
 - ⑤ 不動産媒介契約書、不動産管理委任契約書
 - ⑥ 清掃業務請負契約書、建物管理業務委託（請負）契約書、設備管理業務委託（請負）契約書、警備請負契約書
 - ⑦ 一般廃棄物等の処理に関する委託契約書、再生廃棄物回収業務に関する委託契約書
 - ⑧ 自動販売機設置契約書、公衆電話業務委託契約書、アンテナ設置契約書
 - ⑨ ケーブルテレビ、有線テレビの設置、利用に係る契約書
 - ⑩ その他承継対象営業に附帯関連する一切の契約（本契約に特段の定めのあるものを除く。）
 - (2) 前号に掲げる契約に関連して現に発生し、又は将来発生する瑕疵担保責任、契約不履行責任、不法行為による損害賠償責任。但し、現に発生している損害賠償債務であって、金銭賠償義務を負っているものについては、乙はこれを承継しない。
 - (3) 分割期日において、承継対象営業の所管とされており、又は承継対象営業だけで使用されている甲の商標権等知的財産権（以下「承継知的財産権」という。）。但し、甲乙協議のうえ承継しないことを決定したものを除く。
 - (4) 本件営業に関するリース資産のうち、本契約作成日現在において甲が確認したリース資産に関するリース契約における賃借人の地位。
- 3 乙が本契約により承継する資産には、甲が承継対象営業に関する過去の取引の結果として取得した営業秘密（技術上のものと営業上のものを含む。）、承継対象営業に附帯関連する承継可能な一切の権利義務、商権等の無形資産並びに図面等の書類が含まれるものとする。

- 4 本分割による甲から乙への債務、負債の承継は、すべて併存的債務引受の方法による。従って、甲の債権者は、本分割以降、乙のみならず甲に対してもその債権につき履行を請求することができる。
- 5 本契約に従い乙が甲から併存的に承継する債務、負債につき、甲がその一部又は全部を負担したときは、甲は乙に対してその負担額全額を求償することができる。

第7条（善管注意義務）

- 1 甲は、本契約締結後分割期日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって承継対象営業の管理運営を行うものとし、承継対象営業又は乙に承継する資産及び負債又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ乙と協議のうえ、これを行う。
- 2 乙は、本契約締結後分割期日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって自己の営業の管理運営を行うものとし、これに重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲と協議のうえ、これを行う。

第8条（利益配当の限度額）

甲及び乙は、平成17年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、それぞれ次の金額を限度として利益配当を行うことができる。

- (1) 甲においては1株あたり3円、総額90億円
- (2) 乙においては1株あたり5,000円、総額3,700万円

第9条（対象従業員の処遇）

- 1 承継対象営業に従事する従業員については、乙は、本分割により、当該従業員に係る雇用契約及び甲と当該従業員との間の全ての権利義務を承継する。
- 2 前項に関わらず、甲と神戸製鋼所労働組合が協定した『不動産事業の再編に伴う従業員の取り扱いに関する協定書 [2002年2月8日付]』に基づく取り扱いを適用、或いは準用されている従業員については、乙はこれを承継しない。なお、当該従業員の同意を得た場合、本分割に際して乙への転籍の措置を取る。
- 3 第1項に係る従業員の氏名は、添付『対象従業員名簿』のとおりとする。（添付省略）

第10条（取締役及び監査役）

- 1 本分割に際して、新たに乙の取締役、監査役となるべき者は、次のとおりとする。
取締役：藤川泰延、和田國雄、村中 悟、北山淳一、奥村英樹
監査役：高橋秋彦、飛岡博明、宮川丈彦
- 2 本分割前に乙の取締役及び監査役に就任した者の任期は、本分割がない場合に在任すべき時までとする。

第11条（分割承認総会）

甲は平成17年6月24日に、乙は平成17年6月22日に開催される予定のそれぞれの定時株主総会において、本契約の承認及び本分割に必要なその他の事項の承認を求めるものとする。但し、分割手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第12条（競合事業の取扱い）

本分割は、甲が承継対象営業と競合する営業を行うことを妨げるものではない。

第13条（分割条件の変更等）

甲及び乙は、本契約締結日から分割期日までの間において、天災地変その他の事由により、承継対象営業又は甲若しくは乙の資産、負債又は経営状況に、本契約に規定する本分割の条件に重大な影響を与え又は本分割の実行を妨げるような重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ本契約に定める

条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第14条（本契約の効力）

本契約は、第11条に定める甲又は乙の株主総会の承認が得られなかった場合、その効力を失う。

第15条（協議事項）

本契約に定めるものの他、本分割に関し必要な事項は、甲乙協議のうえ決定する。

以上の合意の証として、本契約書を2通作成し、甲乙が記名押印のうえ、各自1通を保有するものとする。

平成17年4月28日

(甲)

神戸市中央区脇浜町二丁目10番26号
株式会社神戸製鋼所
代表取締役社長 犬伏 泰夫 ㊟

(乙)

神戸市中央区脇浜町一丁目2番1号
コベルコ開発株式会社
代表取締役社長 上山 高司 ㊟

(3) 分割契約書の参考事項

① 会社分割によりコベルコ開発株式会社の定款の一部を変更する理由

本分割により、コベルコ開発株式会社は当社不動産関連事業を承継するため、同社定款第1条の商号を神鋼不動産株式会社に変更するものであります。

また、同社定款第5条は、本分割に際して行なわれる新株の発行および将来の新株発行に備えるため、発行する株式の総数を、現行の29,600株から150,000株に増加させるものであります。

② 会社分割に際して就任する取締役および監査役

● 取締役

氏名 (生年月日)	略歴 (他の会社の代表状況)	所有する当社の株式の数
ふじかわ やす のぶ 藤川 泰延 (昭和18年4月2日)	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 神鋼興産株式会社代表取締役常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役専務取締役 平成14年3月 当社不動産カンパニー執行社長補佐 平成15年6月 当社不動産カンパニープレジデント補佐 平成17年4月 当社常務執行役員不動産カンパニープレジデント 現在に至る (他の会社の代表状況) ・神鋼保険サービス株式会社代表取締役社長 ・城山開発株式会社代表取締役社長	182,650株

氏名 (生年月日)	略歴 (他の会社の代表状況)	所有する当社の株式の数
わだくに お 和田 國雄 (昭和20年9月27日)	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 当社鉄鋼部門建設技術部長 平成13年6月 神鋼興産株式会社取締役 平成14年3月 当社不動産カンパニー不動産本部副本部長 平成15年6月 当社不動産カンパニー不動産部長 現在に至る	101,000株
むら なか さとる 村中 悟 (昭和22年10月6日)	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 神鋼興産株式会社取締役 平成14年3月 当社不動産カンパニー首都圏本部長 現在に至る	72,000株
きた やま じゅん いち 北山 淳一 (昭和22年5月10日)	昭和41年3月 神鋼興産株式会社入社 平成11年11月 同社東京支社副支社長 平成13年5月 同社ビルマネジメント部長 平成14年3月 当社不動産カンパニープロパティマネジメント本部ビルマネジメント部長 平成16年4月 当社不動産カンパニープロパティマネジメント本部副本部長兼ビルマネジメント部長 平成17年4月 当社不動産カンパニープロパティマネジメント本部副本部長 現在に至る	20,150株
おく むら ひで き 奥村 英樹 (昭和43年11月12日)	平成4年4月 当社入社 平成12年6月 当社都市環境・エンジニアリングカンパニー製鉄プラント営業部 平成13年1月 当社経営企画部 平成17年1月 当社経営企画部主任部員 現在に至る	0株

● 監査役

氏名 (生年月日)	略歴 (他の会社の代表状況)	所有する当社の株式の数
たか はし あき ひこ 高橋 秋彦 (昭和15年11月10日)	昭和41年4月 当社入社 平成11年6月 神鋼興産株式会社常務取締役 平成14年3月 当社不動産カンパニー執行社長補佐 平成14年6月 株式会社ジークレフサービス代表取締役社長 現在に至る	126,150株
とび おか ひろ あき 飛岡 博明 (昭和18年11月28日)	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 当社用地開発部長 平成14年3月 当社不動産カンパニー執行社長補佐 平成15年6月 当社不動産カンパニープレジデント補佐 現在に至る (他の会社の代表状況) ・神戸ウイングスタジアム株式会社代表取締役社長 ・八戸臨海開発株式会社代表取締役社長	62,000株
みや がわ たけ ひこ 宮川 丈彦 (昭和43年1月1日)	平成2年4月 当社入社 平成11年4月 当社経営企画部 平成15年6月 当社経理部 平成16年1月 当社経理部主任部員 現在に至る	0株

(4) 商法第374条ノ18第1項第2号の新株の割当に関する事項につきその理由を記載した書面の内容

平成17年4月28日

新株の割当に関する理由書（写）

神戸市中央区脇浜町二丁目10番26号
株式会社神戸製鋼所
代表取締役社長 犬伏 泰夫 ㊟

神戸市中央区脇浜町一丁目2番1号
コベルコ開発株式会社
代表取締役社長 上山 高司 ㊟

株式会社神戸製鋼所（以下「分割会社」という。）とコベルコ開発株式会社（以下「承継会社」という。）は、平成17年4月28日付会社分割契約書に基づく吸収分割（以下「本分割」という。）に伴う新株の割当に関する事項について、以下のとおり決定いたしました。

(1) 割当方法

本分割は、分割会社の不動産事業を分社化により承継会社に承継することになるため、分社型（物的）吸収分割を選択し、本分割に際して発行する承継会社の新株（普通株式50,000株）のすべてを分割会社に割当交付します。

(2) 割当比率の算定根拠

承継会社は分割会社の全額出資子会社であり、且つ本分割にあたり発行する株式のすべてを分割会社に割り当てるため、割り当てる株式数にかかわらず分割会社の純資産額は分割による変動がなく、分割会社の株主には直接影響を与えません。従って、承継会社が承継する資産、負債の額、承継会社の資本金等を考慮し、両社協議のうえ割当株式数を決定いたしました。

(3) 第三者機関による算定

上記(2)の理由により、第三者機関による算定は行いません。

以 上

- (5) 商法第374条ノ18第1項第3号の各会社の負担すべき債務の履行の見込みがあることおよびその理由を記載した書面の内容

平成17年4月28日

各会社の負担すべき債務の履行の見込みについての理由書 (写)

神戸市中央区脇浜町二丁目10番26号
株式会社神戸製鋼所
代表取締役社長 犬伏 泰夫 ㊟

神戸市中央区脇浜町一丁目2番1号
コベルコ開発株式会社
代表取締役社長 上山 高司 ㊟

株式会社神戸製鋼所（以下「分割会社」という。）とコベルコ開発株式会社（以下「承継会社」という。）は、平成17年4月28日付会社分割契約書に基づく吸収分割（以下「本分割」という。）を行うにあたり、分割会社と承継会社が負担すべき債務の履行の見込みに関し、以下のとおり判断いたしました。

(1) 分割会社について

- ① 分割会社の平成17年3月31日現在の貸借対照表における資産の額は1,359,795百万円、負債の額は986,017百万円であり、純資産の額は373,777百万円です。
- ② 本分割は分社型（物的）吸収分割であるため、本分割により分割会社の純資産の額に変動は生じません。
- ③ また、本分割後の事業活動において、分割会社が負担する債務の履行に支障を及ぼすような事態の発生は予想されておりません。
- ④ 従って、分割会社は、同社において本分割後に弁済期が到来する債務につき履行の見込みがあるものと判断しております。

(2) 承継会社について

- ① 承継会社の平成17年3月31日現在の貸借対照表における資産の額は16,130百万円、負債の額は10,429百万円であり、純資産の額は5,700百万円です。
- ② 本分割により分割会社から承継する資産の額は88,000百万円、負債の額は48,700百万円の予定であり、資産の額が39,300百万円上回っております。
- ③ また、本分割後の事業活動において、承継会社が負担する債務の履行に支障を及ぼすような事態の発生は予想されておりません。
- ④ 従って、承継会社は、同社において本分割後に弁済期が到来する債務につき履行の見込みがあるものと判断しております。

以上

- (6) 商法第374条ノ18第1項第4号から第7号までの貸借対照表および損益計算書

当社の貸借対照表および損益計算書につきましては、添付書類26ページから28ページに記載のとおりであります。

コベルコ開発株式会社の貸借対照表および損益計算書につきましては、次のとおりであります。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	(16,130,503)千円	(負債の部)	(10,429,841)千円
流動資産	1,139,266	流動負債	1,874,403
現金及び預金	91,004	短期借入金	1,437,061
売掛金	72,638	未払入金	140,927
販売用不動産	956,713	未払費用	5,785
前渡金	5,952	未払法人税等	25,115
前払費用	10,461	未払消費税	6,825
繰延税金資産	2,492	前受入金	91,292
立替金	3	預り金	167,396
固定資産	14,991,237	固定負債	8,555,437
有形固定資産	14,849,821	長期借入金	1,179,000
建物	6,666,903	繰延税金負債	1,383,732
構築物	631,703	長期預り金	5,986,044
機械装置	5,992	役員退職慰労引当金	6,660
工具器具備品	13,410	(資本の部)	(5,700,662)
土地	7,531,810	資本金	370,000
無形固定資産	451	資本剰余金	1,720,949
電話加入権	451	資本準備金	1,720,949
投資その他の資産	140,964	利益剰余金	3,609,713
長期前払費用	125,816	特別償却準備金	103,276
差入保証金	12,847	当期末処分利益	3,506,437
その他投資	2,300	負債及び資本合計	16,130,503
資産合計	16,130,503		

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科目		金額	
経常損益の部	営業収益		
	不動産販売収益	151,352	
	不動産賃貸他収益	1,339,316	1,490,668
	営業費用		
	売上原価	851,266	
	販売費及び一般管理費	112,336	963,602
	営業利益		527,065
	営業外収益		
	受取利息	3,406	
	その他の収益	22,354	25,760
営業外費用			
支払利息	47,876		
その他の費用	16,046	63,922	
経常純利益		488,903	
税引前当期純利益		488,903	
法人税、住民税及び事業税		206,563	
法人税等調整額		708	
当期純利益		281,631	
前期繰越利益		3,224,805	
当期末処分利益		3,506,437	

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	(17,748,393)千円	(負債の部)	(12,292,362)千円
流動資産	2,461,767	流動負債	3,445,592
現金及び預金	148,956	短期借入金	2,316,000
売掛金	711,314	未払金	197,085
販売用不動産	1,003,173	未払費用	525,639
前掛金	100,709	未払法人税等	95,543
短期貸付	7,289	未払消費税	10,142
前払費用	452,540	前受金	133,858
繰延税金資産	10,406	預り金	167,322
立替金	25,389	固定負債	8,846,769
仮払金	189	長期借入金	1,289,000
固定資産	15,286,626	繰延税金負債	1,405,921
有形固定資産	15,137,273	長期預り金	6,143,208
建物	7,012,510	役員退職慰労引当金	8,640
構築物	657,889	(資本の部)	(5,456,031)
機械装置	7,021	資本	370,000
工具器具備	15,986	資本剰余金	1,720,949
土地	7,443,865	資本準備金	1,720,949
無形固定資産	451	利益剰余金	3,365,081
電話加入権	451	特別償却準備金	136,036
投資その他の資産	148,901	当期末処分利益	3,229,045
長期前払費用	133,753		
差入保証金	12,847		
その他投資	2,300		
資産合計	17,748,393	負債及び資本合計	17,748,393

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

科目	金額	金額
営業収益		
不動産販売収益	2,442,307	
不動産賃貸他収益	1,333,312	3,775,620
営業費用		
売上原価	2,969,233	
販売費及び一般管理費	137,144	3,106,377
営業利益		669,242
営業外収益		
受取利息	6,756	
その他の収益	8,603	15,360
営業外費用		
支払利息	88,464	
その他の費用	20,049	108,513
経常純利益		576,088
税引前当期純利益		576,088
法人税、住民税及び事業税		292,628
法人税等調整額		△ 28,887
当期純利益		312,347
前期繰越利益		2,916,697
当期末処分利益		3,229,045

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

第4号議案 取締役9名選任の件

現在の取締役全員（10名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 (他の会社の代表状況)	所有する当社 の株式の数
1	みず こし こう し 水 越 浩 士 (昭和13年9月1日)	昭和36年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成5年6月 当社専務取締役 平成8年6月 当社取締役副社長 平成11年4月 当社取締役社長、執行役員 平成15年6月 当社取締役社長 平成16年4月 当社取締役会長 現在に至る	240,000株
2	いぬ ぶし やす お 犬 伏 泰 夫 (昭和19年2月10日)	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成11年4月 当社取締役、執行役員 平成11年6月 当社常務執行役員 平成12年6月 当社取締役、常務執行役員 平成13年6月 当社専務執行役員 平成14年6月 当社取締役副社長、執行役員 平成15年6月 当社取締役副社長 平成16年4月 当社取締役社長 現在に至る	111,000株
3	さ とう ひろ し 佐 藤 廣 士 (昭和20年9月25日)	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成11年4月 当社取締役、執行役員 平成11年6月 当社常務執行役員 平成12年6月 当社取締役、常務執行役員 平成14年6月 当社取締役、専務執行役員 平成15年6月 当社専務取締役 平成16年4月 当社取締役副社長 現在に至る (他の会社の代表状況) ・株式会社国際健康開発センタービル代表取締役社長	130,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 (他の会社の代表状況)	所有する当社の株式の数
4	木 村 敏 夫 (昭和18年6月13日)	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務執行役員 平成14年6月 当社専務執行役員 平成16年4月 当社副社長執行役員 平成16年6月 当社取締役副社長 現在に至る	105,000株
5	小 谷 重 遠 (昭和20年3月1日)	昭和46年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成11年4月 当社取締役、執行役員 平成11年6月 当社執行役員 平成12年6月 当社常務執行役員 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年4月 当社取締役副社長 現在に至る	90,000株
6	浅 岡 徹 (昭和20年5月30日)	昭和44年7月 当社入社 平成11年4月 当社執行役員 平成13年6月 当社取締役、常務執行役員 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社専務取締役 現在に至る (他の会社の代表状況) ・コウベ スチール インターナショナル (ネザーランズ) ビ ーパイ代表取締役社長 ・上海神鋼計算機技術有限公司代表取締役会長	94,000株
7	中 山 裕 之 (昭和21年5月22日)	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 当社執行役員 平成14年6月 当社常務執行役員 平成16年4月 当社専務執行役員 平成16年6月 当社専務取締役 現在に至る (他の会社の代表状況) ・コウベ エレクトロニクス マテリアル (タイ) カンパニー リミテッド代表取締役会長	46,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 (他の会社の代表状況)	所有する当社 の株式の数
8	まつ たに たか し 松 谷 高 志 (昭和23年8月24日)	昭和46年4月 当社入社 平成11年11月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役、執行役員 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社専務取締役 現在に至る	78,000株
9	あい だ いさお 藍 田 勲 (昭和20年9月21日)	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社専務取締役 現在に至る (他の会社の代表状況) ・神鋼タセト株式会社代表取締役社長 ・K O B E ウェルディングワイヤ株式会社代表取締役社長 ・エヌアイ・コウベ・ウェルディング株式会社代表取締役社長	68,000株

以 上

インターネットにより議決権を行使される場合のお手続き等について

1. お手続きは、インターネットに接続が可能なパソコンにより、議決権行使サイト (<https://www.mtb-daiko.jp>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、議決権行使書に記載のログインIDおよび仮パスワード（または株主様が登録されたパスワード）をご入力の上、議決権を行使ください。
(注) 携帯電話、PDA、ゲーム機等には対応していません。
2. インターネットによる議決権の行使は、平成17年6月3日(金)から平成17年6月23日(木)午後5時30分までに行使されるようお願いいたします。なお、毎日午前1時から午前5時まではお取り扱いを休止します。
3. 議決権の行使は、お手許の議決権行使書用紙による郵送にて議決権を行使する方法、または当社の議決権行使サイトによる方法のいずれか一方によってのみ行使することができます。双方で行使することのないようご注意ください。
(注) 双方で行使された場合は、インターネットによる議決権の行使を有効とさせていただきます。
4. インターネットによって、複数回、議決権を行使された場合は、最後に行なわれた行使を有効として取り扱わせていただきます。
5. インターネットをご利用いただくための費用（プロバイダー接続料金・通信料金等）は、株主様のご負担となります。

<株主総会に関するお手続きサイトに係るご照会先>

1. パソコンの操作方法等についてご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-858-696 (フリーダイヤル)

受付時間 土・日曜日、休日を除く 午前9時～午後9時

2. 上記1. 以外のご不明な点は、下記にお問い合わせください。

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

受付時間 土・日曜日、休日を除く 午前9時～午後5時

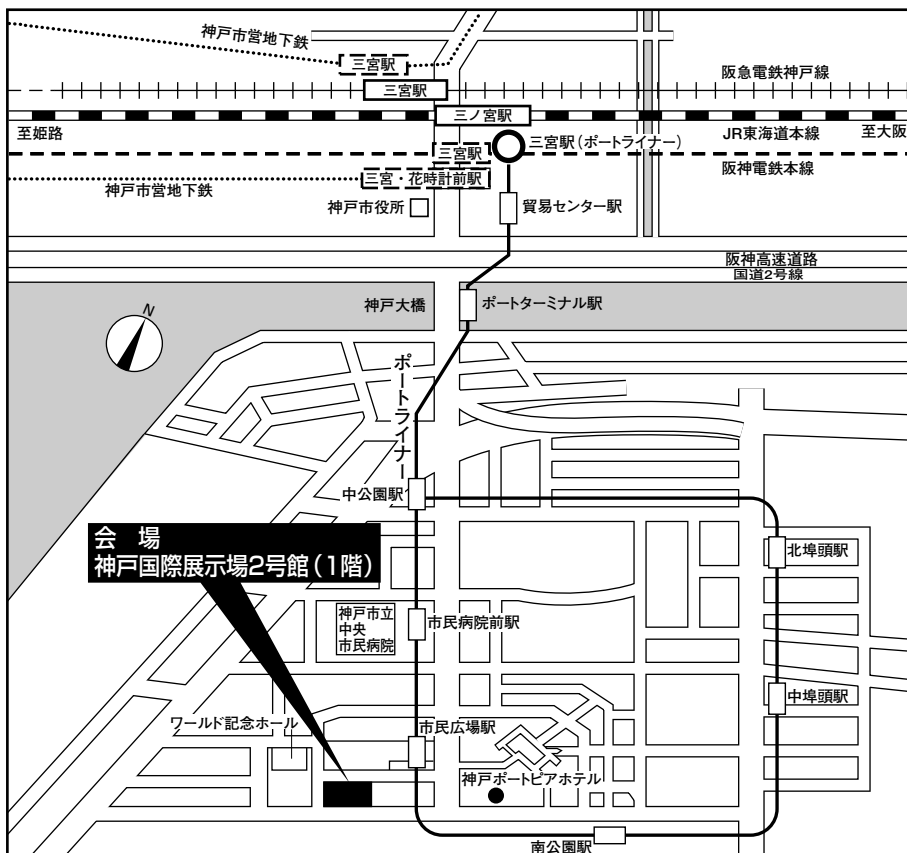
以上

株主総会会場ご案内図

会 場 神戸市中央区港島中町6丁目11番1
神戸国際展示場2号館(1階)

交通機関 神戸新交通ポートライナー
会場へはポートライナー「三宮駅」にて乗車、「市民広場駅」下車、
西へ徒歩約3分。

(ポートライナー「三宮駅」は、JR三ノ宮駅、阪急電鉄・阪神電鉄・
神戸市営地下鉄三宮駅、同地下鉄三宮・花時計前駅乗りかえ。)



(お願い)

●当日は、会場周辺の道路の渋滞も予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。